

2026年
Monthly Guide 10月号

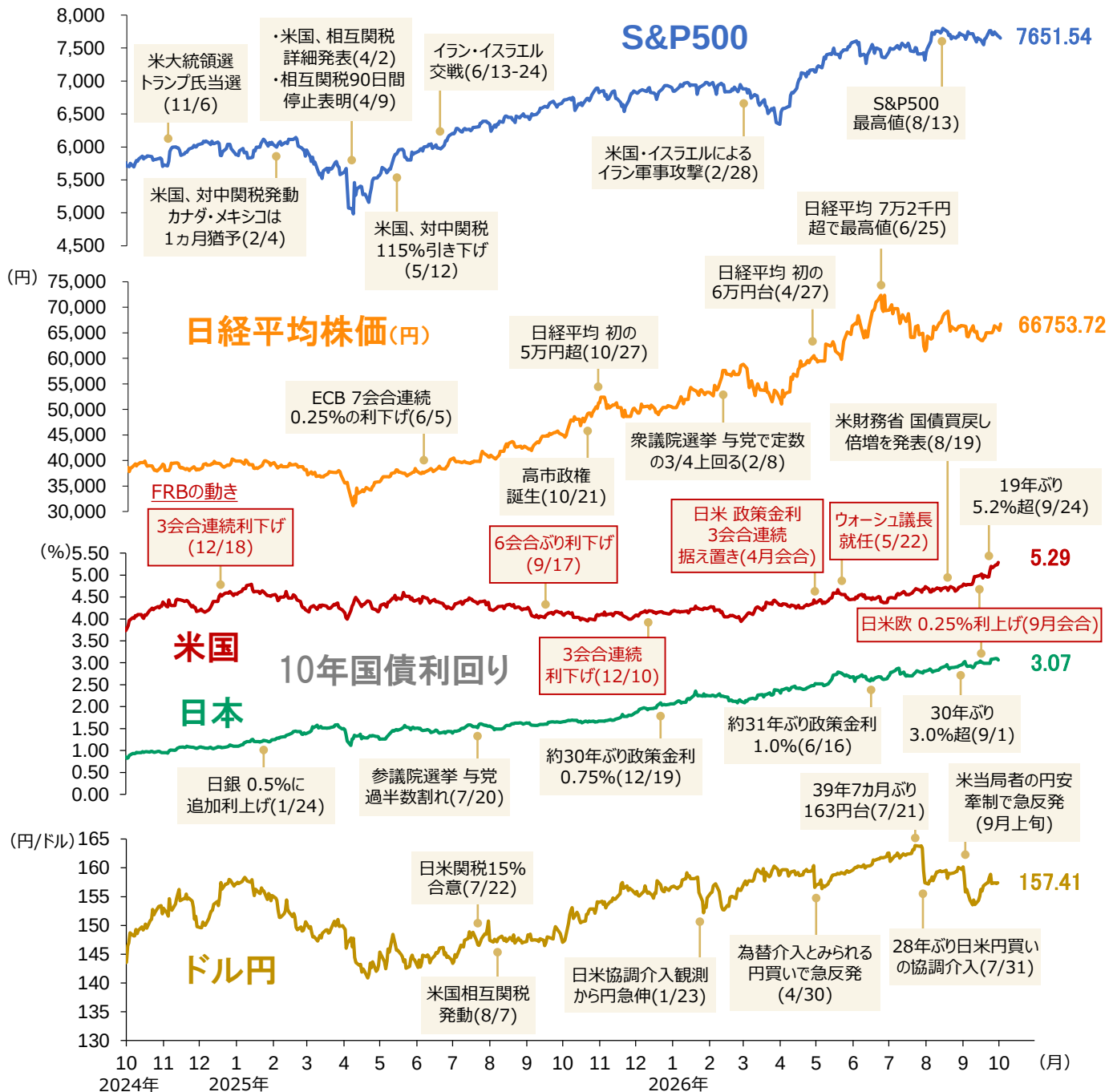
りそなアセットマネジメントの
YouTubeチャンネルで、
最新のマーケット情報を
配信しています！



二次元バーコードをクリック or タップしてご覧いただけます

<2026年9月の主要マーケットの推移>

- ・S&P500：金利上昇を受け、景気への影響が懸念され反落しました。AI関連株の比重が高いナスダック総合は続伸しました。
- ・日経平均株価：半導体関連株を中心に続伸しました。東証株価指数(TOPIX)は金利上昇が重荷となり半年ぶりに反落しました。
- ・米10年国債利回り：約3年ぶりとなる0.25%の利上げが実施され、一時2007年6月以来となる5.3%台まで上昇しました。
- ・ドル円：米当局の円売り牽制で一時152円台まで円が急伸しましたが、その後は155～159円のレンジ内で推移しました。



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

※グラフ内の数値は直近月末値(終値)

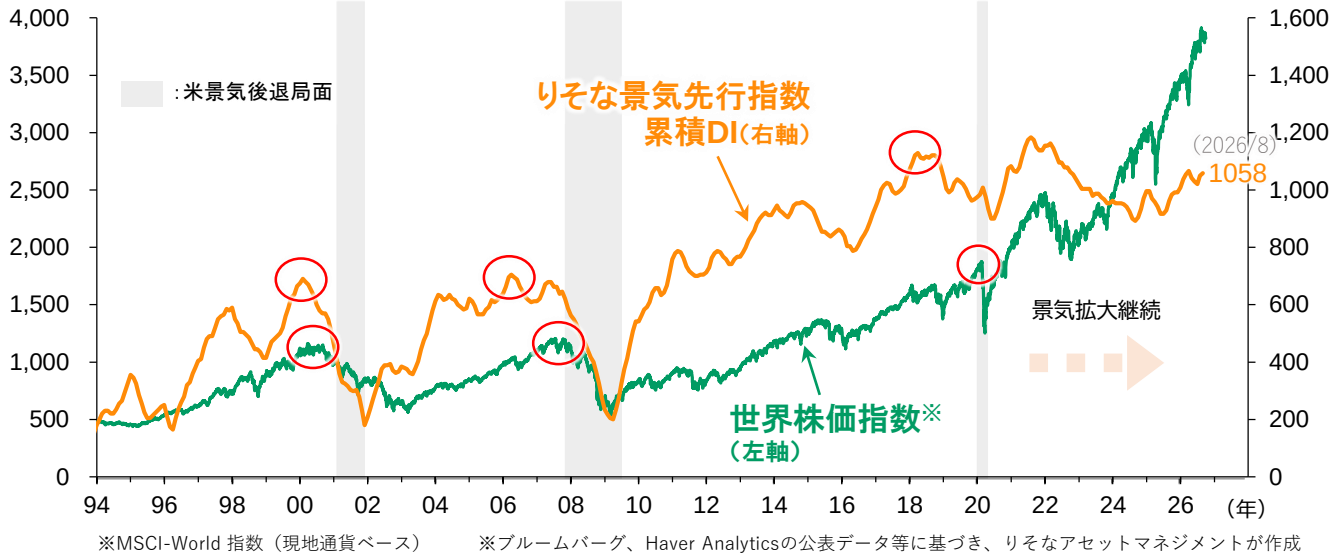
りそなのマーケットビュー

メインシナリオ：世界景気の拡大局面は継続、株式が債券に対し優位な投資環境

サブシナリオ：インフレ高止まりを背景に景気抑制水準まで利上げが進み、米国景気が減速

リスクシナリオ：米国が景気後退に陥り、債券が株式に対し優位な展開に

世界景気の先行きは「りそな景気先行指数」で見極めます



りそな景気先行指数とは？

世界景気の転換点をいち早く見極める分析ツールとして、りそなが独自に開発した世界景気の先行指標です。

●景気に対して先行して動くと考えられる国内外の12の指標を選定。それぞれの項目が3ヵ月前と比較して改善を示す指標の割合を算出した指数です。●この指数が50を上回れば（半数以上の系列が改善していれば）景気は拡張局面、50を下回れば後退局面と捉えます。●累積DIは各月のりそな景気先行指数から50を引いた数値を累積したものです（1992年5月=0）。

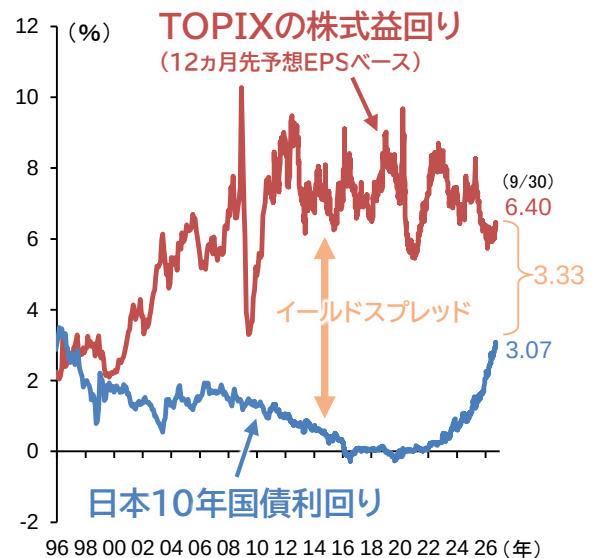
● 注目標 ● 金利上昇と株式の投資魅力を計る尺度 イールドスプレッド

世界的に金利上昇が進んでいます。一般に、金利上昇は株価の重石になりやすいと考えられます。しかし、株価への影響を判断する際には、金利の絶対水準だけでなく、株式の相対的な投資魅力を併せて評価する必要があります。その代表的指標が株式益回りと10年国債利回りの差である「イールドスプレッド」です。

株式益回りは「一株当たり利益(EPS)/株価」で算出され、株価に対して企業が何%の利益を生み出しているかを示す指標です。この株式益回りと安全資産である10年国債の利回りの差は、投資家が株式に求める「上乗せリターン」を意味します。日本10年国債利回りは30年ぶりの高水準まで上昇していますが、企業収益が堅調なためイールドスプレッドは依然3%を上回り、上乗せリターンの魅力は保たれています。

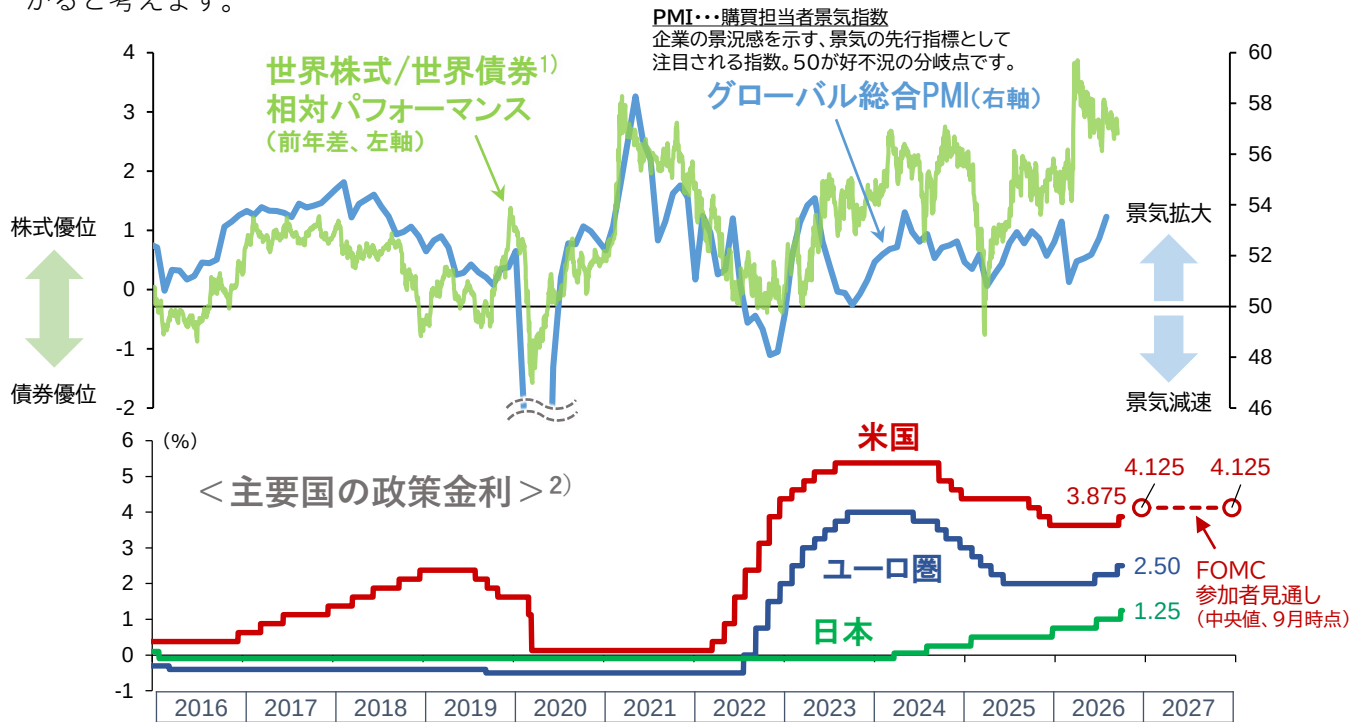
今後については、10年国債利回りが追加利上げをほぼ織り込んでおり上振れ余地が小さい一方、AI関連需要の拡大を背景に企業業績は増益基調が続く見通しです。したがって、今後の日本株は現状のイールドスプレッド水準を保ちながら、企業収益の拡大に歩調を合わせる形で下値を切り上げる展開が期待されます。

日本の株式益回りと10年国債利回り



世界景気拡大となお緩和的な金融環境の維持で、株などの成長資産優位が続く

- 8月グローバル総合PMIは53.5と2年3ヵ月ぶりの高水準となり、世界景気の拡大継続を示唆しています。一方、金融環境は、米国の実質政策金利(政策金利-コアPCEデフレーター)が9月の0.25%利上げ後も0.8%台に留まり、2%前後で推移する実質GDPの伸び率を明確に下回るなど、なお緩和的な状態が維持されています。
- 投資環境は、経済成長と緩和的な金融環境の組み合わせが続く見通しです。一方、中東情勢の緊迫が長期化するなか、主要国の金融政策を巡る不透明感などから、各市場ではボラティリティ(価格変動率)が高まりやすい局面が続くと予想されます。このため、国際分散投資を進めることが、中長期的に安定した運用成果につながると考えます。



1) 世界株式：MSCI-World 指数（配当込み、現地通貨ベース）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（現地通貨ベース）
2) 米国：FFレート誘導金利(中央値)、ユーロ圏：中銀預金ファシリティ金利、日本：2024年3月19日までは日銀当座預金金利（マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用）、2024年3月21日以降は無担保コール翌日物金利
※FRB、ブルームバーグ、Haver Analyticsの公表データ等に基づき、リそなアセットマネジメントが作成

金融環境

● 今後の注目点 ●



米国 FRBは9月FOMCで0.25%の利上げを決定。2%物価目標達成に重点を置く姿勢を強調しました。政策金利見通しでは年内残り1回の追加利上げを示唆しました。

賃金上昇を通じた物価押し上げ圧力が限定的であるため、金融緩和度合いを一部縮小する小幅利上げにとどまると予想します。



欧州 ECBは9月理事会で2会合ぶりに0.25%の追加利上げを決定。中東情勢の緊張長期化によるエネルギー価格の高止まりに対する警戒感を示しました。

エネルギー価格の高止まりが続いた場合、経済全体への波及を未然に防ぐため、年内に追加利上げが実施されると予想します。



日本 日銀は9月会合で2会合ぶりに0.25%の利上げを決定し、政策金利は1.25%に。物価上振れリスク抑制と2%目標定着に向け、利上げ継続姿勢を示しました。

原油高・円安を背景に、消費者段階への価格転嫁が一段と進むと見込まれることから、12月の追加利上げ実施を予想します。

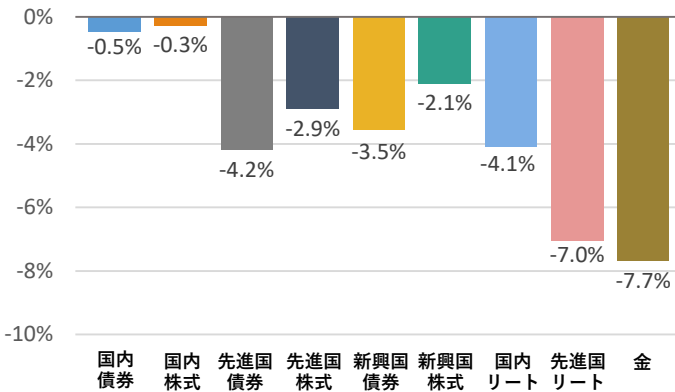
● 10月の重要イベント ●

1日	日本	9月日銀短観	28・29日	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会
5日	日本	臨時国会召集(12月12日まで)	29日	米国	コアPCEデフレーター
27・28日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)	29・30日	日本	日銀金融政策決定会合

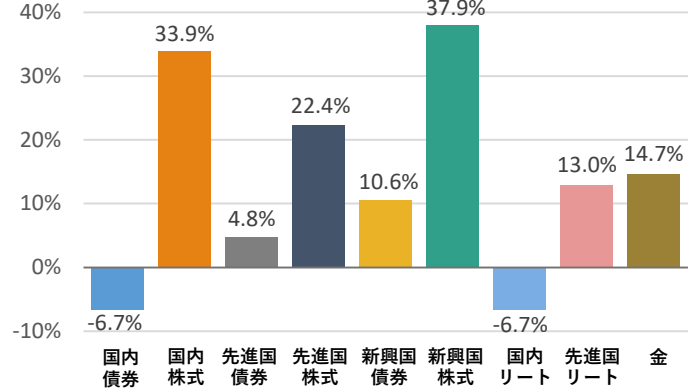
9月末基準

各資産別 月間騰落率と振り返り (円換算ベース)

過去1ヵ月間



過去1年間



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)、金：米ドル建金スポット価格(円換算ベース)

国内債券

10年国債利回りは一時30年ぶり高水準の3.1%台まで上昇しました。物価上振れ懸念や米欧金利上昇を背景に、日銀の利上げペースが加速するとの観測が強まりました。月央に日銀が2会合ぶりとなる0.25%の利上げを決定した後も売りが継続し、2年国債利回りは31年ぶりの2.0%に迫りました。

先進国債券

米10年国債利回りは一時19年ぶりの5.2%超、30年国債利回りは02年以来の高水準となる5.6%台まで上昇しました。米・イラン停戦期待の後退により原油・天然ガスなどエネルギー価格が高止まりするとの見方から、FRBの追加利上げ観測が高まりました。欧州でも主要国金利の上昇が続きました。

新興国債券

新興国債券は下落しました。財政赤字拡大を背景に格付け会社から格下げを受けたポーランドや米国との政策金利差縮小が意識され通貨安となったメキシコが下落しました。

国内リート

東証リート指数は下落しました。5%超の分配金利回りが投資妙味となるものの、金利上昇が重荷となり、年初来安値を更新しました。業種別ではオフィス、総合型が下落しました。

金

金スポット価格は、月央のFOMCで約3年ぶりの利上げが実施された後も、追加利上げ観測を受けて軟調地合いが続き、月初の4400ドル近辺から4100ドル台へ下落しました。

国内株式

日経平均株価は2ヵ月連続上昇する一方、金利上昇による国内景気への影響が懸念され、市場全体の動きを表す東証株価指数(TOPIX)は反落しました。業種別では、AI関連株の比重が高い情報通信・電気機器や金利上昇による収益増が期待される金融株が上昇する一方、輸送用機器や小売りが下落しました。

先進国株式

米国では、NYダウとS&P500が反落する一方、ナスダック総合指数はAI投資拡大に伴う関連企業の利益成長期待を背景に続伸し、最高値を更新しました。業種別騰落率では、情報技術が2ヵ月連続でプラスとなりました。欧州では、中東情勢が重荷となり英・独・仏の主要株価指数は下落しました。

新興国株式

新興国株式は下落しました。原油高によるインフレ懸念が再燃したインドや追加利上げを決定した南アフリカが下落した一方、半導体株の比重が高い韓国と台湾は上昇しました。

先進国リート

先進国リートは円建て・現地通貨建て共に下落しました。世界的な金利上昇を受け、アイルランドを除く全ての指数構成国が下落しました。業種別ではオフィスが下落しました。

為替

ドル円は、日・米の財務相などから円安進行を牽制する発言が相次いだことで、月間で2円33銭(1.5%)の円高・ドル安となりました。対ユーロでは3.9%の円高となりました。

<当資料に関するご注意事項>

○当資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。○当資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示されている当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見通し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保証するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○当資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等/りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会